

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年9月22日から2022年10月11日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。 ■設定来の1万口当たり分配金（税引前）累計額と、1万口当たり基準価額との合計額が13,000円以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等による安定運用に移行し、繰上償還します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# ニッポン好配当株 ファンド

## (早期償還条項付限定追加型)

### 【運用報告書(全体版)】

(2018年10月11日から2019年10月10日まで)

第 2 期  
決算日 2019年10月10日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 三井住友DSアセットマネジメント  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2017年9月22日	円 10,000	円 -	% -	('17/9/21) 1,668.74	% -	% -	百万円 988
1期(2018年10月10日)	10,864	0	8.6	1,763.86	5.7	96.7	8,376
2期(2019年10月10日)	9,992	0	△8.0	1,581.42	△10.3	97.3	6,643

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年10月10日	円 10,864	% -	1,763.86	% -	% 96.7
10月末	10,305	△5.1	1,646.12	△6.7	96.3
11月末	10,368	△4.6	1,667.45	△5.5	96.6
12月末	9,431	△13.2	1,494.09	△15.3	97.9
2019年1月末	9,629	△11.4	1,567.49	△11.1	97.0
2月末	9,995	△8.0	1,607.66	△8.9	96.7
3月末	9,772	△10.1	1,591.64	△9.8	95.5
4月末	9,934	△8.6	1,617.93	△8.3	95.0
5月末	9,408	△13.4	1,512.28	△14.3	97.2
6月末	9,671	△11.0	1,551.14	△12.1	97.2
7月末	9,862	△9.2	1,565.14	△11.3	97.7
8月末	9,511	△12.5	1,511.86	△14.3	98.7
9月末	9,946	△8.4	1,587.80	△10.0	97.9
(期末) 2019年10月10日	9,992	△8.0	1,581.42	△10.3	97.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,864円
期末	9,992円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-8.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因（2018年10月11日から2019年10月10日まで）**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

**上昇要因**

- ウエストホールディングス、積水ハウス、朝日ネットなどの株価が上昇したこと

**下落要因**

- 米中貿易摩擦や世界景気減速に対する懸念を背景に、株式市場が軟調に推移したこと
- JXTGホールディングス、アルプス技研、コネクシオなどの株価が下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	国内株式	-6.8%	100.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

当期の国内株式市場は下落しました。

2018年10月は、米国金利上昇への警戒感を背景に、米国株式市場が急落したことから下落しました。11月は小幅に反発しましたが、12月は、中国景気の減速懸念の高まりなどを受けて、米国株式市場が、連日、大幅に下落したことが嫌気され、国内株式も急落しました。2019年に入ると、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことや中国の景気対策に対する期待が高まったことから、上昇しました。3月から4月にかけては、世界景気の減速懸念がくすぶり続ける中、もみ合いで推移しましたが、4月下旬から6月初

旬にかけては、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表などを受けて、下落しました。6月初旬から7月下旬にかけては、世界的な金融緩和期待が高まったことから反発に転じましたが、8月には米国による対中関税の発動を受けて再び下落しました。期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことで上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）でみると、期首に比べて10.3%下落しました。

ポートフォリオについて（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

当ファンド

期を通じて「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。期末は96.6%としています。

●業種配分

情報・通信業、卸売業、ガラス・土石製品の組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、その他製品、銀行業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

リソー教育、あおぞら銀行、ローソンなどを売り付ける一方、東京海上ホールディングス、ケーズホールディングス、因幡電機産業などを買い付けました。あわせてポートフォ

## ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

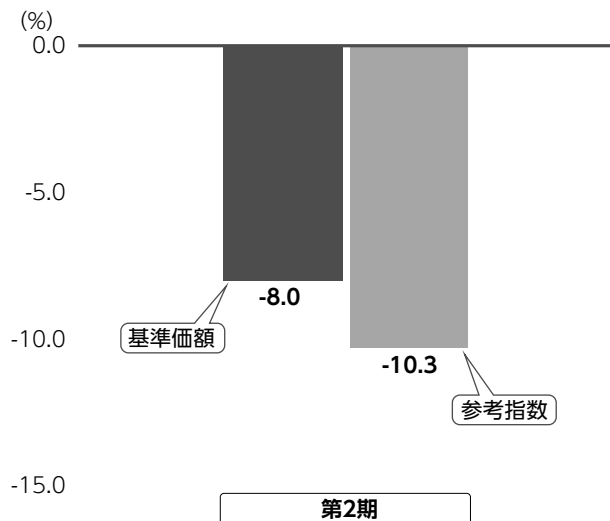
リオ全体の配当利回りの維持、向上に努めました。

### ●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X（東証株価指数）の予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.9%となっています。

### ベンチマークとの差異について（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

#### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	676

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### フォーカス・ジャパン・マザーファンド

当面は、米中貿易摩擦の行方や世界景気の減速懸念などの材料に神経質に反応し、不安定な展開が続くと予想します。ただし、国内

株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面からみて割安感のある銘柄が見受けられます。

当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)



## ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	139円	1.419%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(70)	(0.715)	
（販売会社）	(65)	(0.660)	
（受託会社）	(4)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	5	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.049)	
(c) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	145	1.475	

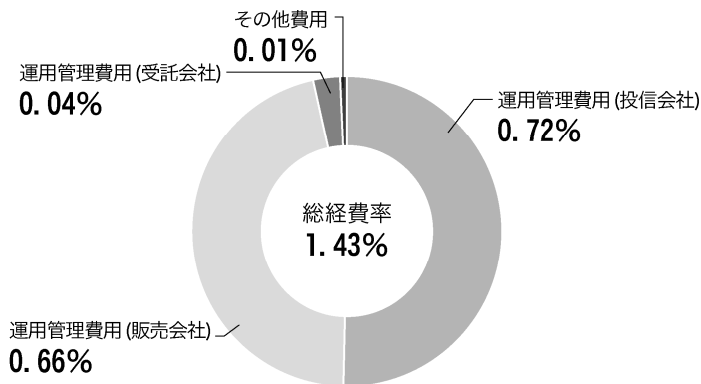
期中の平均基準価額は9,819円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

### ■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.43%です。

## ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 568,913	千円 1,149,954

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

項 目	当 期	
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,795,038千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,074,464千円	
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.59	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,003	百万円 206	% 10.3	百万円 2,791	百万円 301	% 10.8

※平均保有割合 86.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 122

## ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,567千円
(b) うち利害関係人への支払額	379千円
(c) (b) / (a)	10.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年10月11日から2019年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2019年10月10日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 3,794,731	千口 3,225,817	千円 6,692,281

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,755,242千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 6,692,281	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,343	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	6,703,624	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ニッポン好配当株ファンド（早期償還条項付限定追加型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月10日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>6,703,624,664円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,312
フ ォ ー カ ス ・ ジ ャ パ ン ・	
マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	6,692,281,910
未 収 入 金	11,329,442
<b>(B) 負 債</b>	<b>59,949,975</b>
未 払 解 約 金	11,329,442
未 払 信 託 報 酬	48,432,870
そ の 他 未 払 費 用	187,663
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>6,643,674,689</b>
元 本	6,648,824,126
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,149,437
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>6,648,824,126口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)</b>	<b>9,992円</b>

※当期における期首元本額7,710,243,809円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額1,061,419,683円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

### ■ 損益の状況

(自2018年10月11日 至2019年10月10日)

項 目	当 期
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△480,418,577円</b>
売 買 益	102,050,336
売 買 損	△582,468,913
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△101,262,186</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金 (A + B)</b>	<b>△581,680,763</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>275,159,312</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>301,372,014</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,734,006)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 275,638,008)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>△ 5,149,437</b>
<b>(G) 収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)</b>	<b>△ 5,149,437</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	301,372,014
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,734,006)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 275,638,008)
分 配 準 備 積 立 金	424,319,328
繰 越 損 益 金	△730,840,779

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(149,160,016円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,734,006円)および分配準備積立金(275,159,312円)より分配可能額は450,053,334円(1万口当たり676円)ですが、分配は行っておりません。

# フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第28作成期（2019年4月11日から2019年10月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。</li> <li>・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
		円	%	TOPIX	%		
第24 作成期	47期(2017年7月10日)	19,057	10.0	1,615.48	7.7	86.7	1,060
	48期(2017年10月10日)	20,604	8.1	1,695.14	4.9	97.8	5,633
第25 作成期	49期(2018年1月10日)	22,884	11.1	1,892.11	11.6	96.6	9,580
	50期(2018年4月10日)	22,266	△2.7	1,731.94	△8.5	96.8	10,310
第26 作成期	51期(2018年7月10日)	21,453	△3.7	1,716.13	△0.9	97.0	9,709
	52期(2018年10月10日)	22,250	3.7	1,763.86	2.8	96.0	9,713
第27 作成期	53期(2019年1月10日)	19,618	△11.8	1,522.01	△13.7	96.9	8,425
	54期(2019年4月10日)	20,262	3.3	1,607.66	5.6	94.2	8,554
第28 作成期	55期(2019年7月10日)	20,417	0.8	1,571.32	△2.3	97.3	8,178
	56期(2019年10月10日)	20,746	1.6	1,581.42	0.6	96.6	7,790

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
		円	%	TOPIX	%	
第55期	(期首) 2019年4月10日	20,262	—	1,607.66	—	94.2
	4月末	20,501	1.2	1,617.93	0.6	95.0
	5月末	19,442	△4.0	1,512.28	△5.9	97.0
	6月末	20,006	△1.3	1,551.14	△3.5	96.9
	(期末) 2019年7月10日	20,417	0.8	1,571.32	△2.3	97.3
第56期	(期首) 2019年7月10日	20,417	—	1,571.32	—	97.3
	7月末	20,425	0.0	1,565.14	△0.4	97.2
	8月末	19,723	△3.4	1,511.86	△3.8	98.1
	9月末	20,642	1.1	1,587.80	1.0	97.3
	(期末) 2019年10月10日	20,746	1.6	1,581.42	0.6	96.6

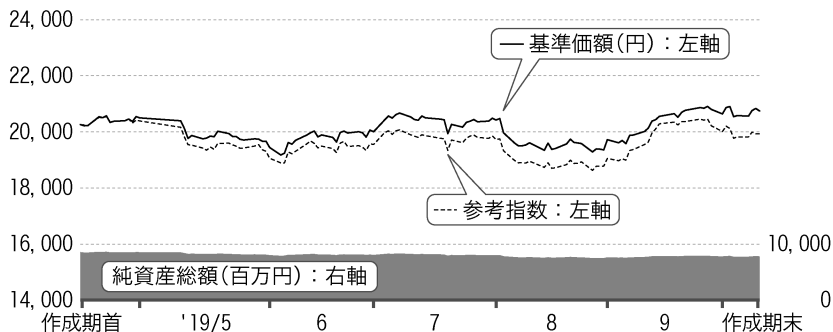
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2019年4月11日から2019年10月10日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	20,262円
作成期末	20,746円
騰落率	+2.4%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年4月11日から2019年10月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

**上昇要因** ・りらいあコミュニケーションズや日本工営などの株価が上昇したこと

**下落要因** ・クイックやジェイエイシーリクルートメントなどの株価が下落したこと

---

▶ 投資環境について (2019年4月11日から2019年10月10日まで)

---

当作成期の国内株式市場は下落しました。

作成期初から6月初旬にかけては、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表などを受けて下落しました。6月初旬から7月下旬にかけては、世界的な金融緩和期待が高まったことから上昇しました。8月には米国による対中関税の発動を受けて下落しました。9月から作成期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことで上昇しました。

当作成期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、作成期首に比べて1.6%下落しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2019年4月11日から2019年10月10日まで)

---

**株式組入比率**

作成期首より90%以上で推移させました。作成期末は96.6%としています。

**業種配分**

情報・通信業、ガラス・土石製品、化学の組入比率を引き上げる一方、電気機器、小売業、卸売業の組入比率を引き下げました。

**個別銘柄**

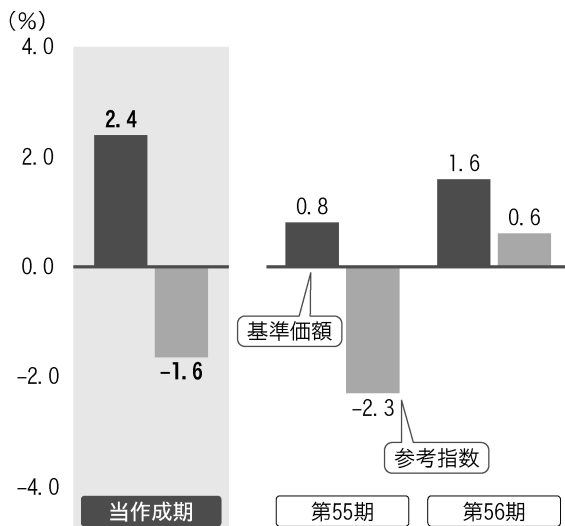
リョーサン、奥村組、コニカミノルタなどを売り付ける一方、協和エクシオ、アルテリア・ネットワークス、ニチアスなどを買い付けました。あわせてポートフォリオ全体の配当利回りの維持、向上に努めました。

**ポートフォリオの特性**

作成期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.9%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年4月11日から2019年10月10日まで)

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

当面は、米中貿易摩擦の行方や世界景気の減速懸念などの材料に神経質に反応し、不安定な展開が続くと予想します。ただし、国内株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面からみて割安感のある銘柄が見受けられます。

当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。



■ 1万口当たりの費用明細(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.026% (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	5	0.026	

期中の平均基準価額は20,123円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		620	919,308	1,084	1,475,544
		(6)	(-)		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	2,394,853千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	7,749,355千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.30

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月11日から2019年10月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 919	百万円 74	% 8.1	百万円 1,475	百万円 136	% 9.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 122

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,045千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	179千円
(c) (b) / (a)	8.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月10日現在)

国内株式

銘 柄	作 成 期 首		作 成 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.2%)				
ウエストホールディングス	90.5	85.5		120,213
ヒノキヤグループ	37.7	23.7		47,115
日本電技	29.2	29.2		82,285
西松建設	35.4	35.4		71,260
奥村組	23.6	-		-
積水ハウス	72.5	56.8		124,079
日特建設	123.2	123.2		80,326
中電工	51.7	32.7		78,153

銘 柄	作 成 期 首		作 成 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
協和エクシオ	-	40		102,160
レイズネクスト	71.5	61.5		64,452
食料品 (2.3%)				
日新製糖	46.4	41.4		80,109
日本たばこ産業	46.8	40.3		94,966
化学 (5.6%)				
共和レザー	99	99		71,478
太陽ホールディングス	22.1	22.1		80,996
D I C	37.9	37.9		113,017
ノエビアホールディングス	-	14		78,680

## フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
バルカー	34.6	34.6	75,185	
<b>石油・石炭製品(1.3%)</b>				
J X T Gホールディングス	205.8	205.8	99,915	
<b>ゴム製品(1.5%)</b>				
ブリヂストン	29.9	27.4	113,463	
<b>ガラス・土石製品(1.1%)</b>				
ニチアス	—	42	79,212	
<b>金属製品(1.1%)</b>				
アルインコ	93.7	77.7	83,527	
<b>機械(4.2%)</b>				
マックス	66.4	52.4	95,734	
ツバキ・ナカシマ	63.6	63.6	102,332	
スター精密	75.7	74.7	118,324	
<b>電気機器(3.3%)</b>				
コニカミノルタ	80.2	—	—	
MCJ	—	113	78,535	
オーデリック	23.7	20.7	80,419	
キヤノン	41.2	31.3	88,516	
<b>輸送用機器(1.5%)</b>				
トヨタ自動車	19.3	16	113,728	
ウェッズ	5.4	—	—	
<b>その他製品(3.0%)</b>				
中本バックス	52.9	52.9	75,541	
共立印刷	12	—	—	
小松ウオール工業	43.9	42.9	83,526	
リンテック	21.8	18.3	38,942	
ナカバヤシ	71.6	45.6	23,666	
<b>陸運業(1.7%)</b>				
センコーグループホールディングス	157.5	151.5	127,714	
<b>情報・通信業(15.5%)</b>				
NECネットエスアイ	51.2	25.8	78,948	
SRAホールディングス	49	38.5	93,131	
朝日ネット	181.5	107.5	71,702	
アルテリア・ネットワークス	—	57	81,396	
東計電算	26.9	24.9	79,555	
構造計画研究所	34.5	34.5	81,937	
兼松エレクトロニクス	35.2	31.7	97,319	
コネクシオ	44.2	44.2	60,421	
KDDI	54.9	46.6	137,866	
沖繩セルラー電話	24.9	23.9	84,128	
NTTドコモ	56.1	48.6	138,607	
アイネット	—	57	79,857	
JBCホールディングス	25	51	78,642	
<b>卸売業(19.4%)</b>				
エフティグループ	87	81	113,400	
マクニカ・富士エレホールディングス	—	43	62,135	
TOKAIホールディングス	144.1	114	119,244	
萩原電気ホールディングス	31.8	31.8	87,036	
進和	38	37	81,992	
オーハシテックニカ	53.6	53.6	73,592	
伊藤忠商事	87.1	68.3	149,474	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
兼松	100.7	95.7	116,754	
三井物産	75	64.5	112,101	
ユアサ商事	33.4	31	96,875	
稲畑産業	69	58.5	76,342	
伊藤忠エネクス	99	95	77,710	
リョーサン	39.2	—	—	
東陽テクニカ	—	74.5	76,884	
日鉄物産	27.7	27.1	118,020	
因幡電機産業	24.4	20	95,600	
<b>小売業(3.3%)</b>				
ハードオフコーポレーション	70	—	—	
G-7ホールディングス	—	16.4	56,744	
ハークスレイ	17	17	17,680	
VTホールディングス	184.7	170.7	76,473	
MrMaxHD	97	—	—	
ケーズホールディングス	108	84	99,792	
<b>銀行業(3.2%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	33.8	33.8	122,187	
みずほフィナンシャルグループ	786.1	748.1	120,219	
<b>証券・商品先物取引業(1.3%)</b>				
FPG	114.8	92.8	100,409	
<b>保険業(1.7%)</b>				
NFCホールディングス	2.7	—	—	
東京海上ホールディングス	23.9	23.2	128,736	
<b>不動産業(2.6%)</b>				
野村不動産ホールディングス	59.2	48.6	118,000	
青山財産ネットワークス	56.5	49.5	80,190	
<b>サービス業(16.2%)</b>				
日本工営	35	25	81,125	
ジェイエイシーリクルートメント	60.6	43.2	86,356	
ウェルネット	76	—	—	
クイック	20	27	37,638	
アルプス技研	68.2	75	112,500	
日本空調サービス	126.6	121.6	83,296	
リゾートトラスト	—	46.5	80,817	
りらいあコミュニケーションズ	45.9	72	96,840	
リソー教育	172.6	127.6	52,954	
テー・オー・ダブリュー	158	142.5	106,305	
ベルシステム24ホールディングス	25.4	22.4	38,684	
スペース	69.5	63	78,435	
三協フロンテア	27	24.5	77,665	
丹青社	82.3	77.3	89,899	
メイテック	29.3	22.3	119,528	
学究社	59.3	59.3	73,887	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>5,989</b>	<b>5,532</b>	<b>7,524,619</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>84</b>	<b>85</b>	<b>&lt;96.6%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,524,619	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	281,209	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,805,828	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月10日) (2019年10月10日)

項 目	第55期末	第56期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>8,261,404,065円</b>	<b>7,805,828,125円</b>
コール・ローン等	237,880,418	163,239,883
株式(評価額)	7,954,839,280	7,524,619,370
未収入金	37,992,867	9,985,937
未収配当金	30,691,500	107,982,935
<b>(B) 負 債</b>	<b>82,636,089</b>	<b>15,294,085</b>
未払金	57,939,230	2,579,304
未払解約金	24,687,446	12,711,976
未払利息	269	105
その他未払費用	9,144	2,700
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>8,178,767,976</b>	<b>7,790,534,040</b>
元 本	4,005,909,682	3,755,242,143
次期繰越損益金	4,172,858,294	4,035,291,897
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,005,909,682口</b>	<b>3,755,242,143口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	20,417円	20,746円

※当作成期における作成期首元本額4,222,074,241円、作成期中追加設定元本額7,546,189円、作成期中一部解約元本額474,378,287円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン 529,424,197円  
 ニッポン好配当株ファンド(早期償還条項付限定追加型) 3,225,817,946円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

{自2019年4月11日  
至2019年7月10日} {自2019年7月11日  
至2019年10月10日}

項 目	第55期	第56期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>37,219,746円</b>	<b>112,616,691円</b>
受取配当金	37,247,500	112,635,935
その他収益金	2,525	2,478
支払利息	△ 30,279	△ 21,722
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>18,973,589</b>	<b>5,262,937</b>
売 買 益	287,008,101	291,668,862
売 買 損	△ 268,034,512	△ 286,405,925
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 26,649</b>	<b>△ 12,354</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>56,166,686</b>	<b>117,867,274</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>4,332,876,944</b>	<b>4,172,858,294</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>6,562,289</b>	<b>1,218,792</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 222,747,625</b>	<b>△ 256,652,463</b>
<b>(H) 計 (D+E+F+G)</b>	<b>4,172,858,294</b>	<b>4,035,291,897</b>
次期繰越損益金(H)	4,172,858,294	4,035,291,897

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。